

令和 2 年 度

江別市下水道事業会計予算書

江 別 市

目 次

予 算	1
予算に関する説明書		
予 算 実 施 計 画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	10
給 与 費 明 細 書	11
債務負担行為に関する調書	16
令和2年度予定貸借対照表	18
注 記 事 項	20
令和元年度予定損益計算書	22
令和元年度予定貸借対照表	23
注 記 事 項	25
予 算 明 細 書	27

令和2年度江別市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度江別市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間汚水処理水量 14,463,000 m³

(2) 主要な建設改良事業

管 路 整 備	道道野幌停車場線街路事業に伴う下水道工事等
処 理 場 ・ ポ ン プ 場 施 設 改 築 更 新	浄化センター脱水設備更新工事等
管 路 施 設 改 築 更 新	管路施設改築更新工事等

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	3,536,479	千円
第 1 項 営 業 収 益	2,291,405	千円
第 2 項 営 業 外 収 益	1,245,074	千円
	支	出
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	3,404,109	千円
第 1 項 営 業 費 用	3,195,699	千円
第 2 項 営 業 外 費 用	187,699	千円
第 3 項 特 別 損 失	711	千円
第 4 項 予 備 費	20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 915,173 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,676 千円、過年度分損益勘定留保資金 500,515 千円及び当年度分損益勘定留保資金 362,982 千円で補填するものとする。）。

収		入	
第 1 款	資本的収入	1,130,602	千円
第 1 項	企業債	586,700	千円
第 2 項	出資金	76,611	千円
第 3 項	補助金	419,900	千円
第 4 項	負担金	47,391	千円
支		出	
第 1 款	資本的支出	2,045,775	千円
第 1 項	建設改良費	1,089,860	千円
第 2 項	企業債償還金	953,915	千円
第 3 項	国庫補助金返還金	1,000	千円
第 4 項	予備費	1,000	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
江別市公共下水道事業 浄化センター一 脱水設備更新工事	令和3年度	144,000千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費	千円 586,700	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及びその 他の資金について、利率の見 直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入先の融資条件 による。ただし、財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 205,537 千円

(2) 交際費 120 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
36,166千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第 11 条 棚卸資産の購入限度額は、57,320千円と定める。

令和2年2月26日提出

江別市長 三好昇

令和 2 年 度

江別市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度江別市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 下水道事業収益			3,536,479	
	1 営業収益		2,291,405	
		1 下水道使用料	1,386,179	下水道使用料
		2 一般会計負担金	861,531	雨水処理等負担金 し渣処理負担金 その他負担金
		3 その他営業収益	43,695	排水設備の確認申請 検査等手数料 南幌関連負担金
	2 営業外収益		1,245,074	
		1 受取利息	20	預金利息
		2 一般会計補助金	36,166	
		3 長期前受金戻入	1,191,171	長期前受金の収益化 額
		4 雑収益	17,717	南幌関連負担金 労働保険料負担金 グリーン電力発電受託料 その他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 下水道事業費用			3,404,109	
	1 営業費用		3,195,699	
		1 管 渠 費	203,919	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	138,433	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	464,488	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 利 用 促 進 費	10,382	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
		5 総 係 費	313,177	事業活動に関連する費用並びに使用料の調定及び徴収その他の業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	2,047,583	固定資産の減価償却額
		7 資 産 減 耗 費	17,717	固定資産の除却費
	2 営業外費用		187,699	
		1 支 払 利 息	170,168	企業債利息及び借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,331	
		3 雑 支 出	200	
	3 特別損失		711	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	711	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,130,602	
	1 企 業 債		586,700	
		1 企 業 債	586,700	下水道建設事業に充 当する企業債
	2 出 資 金		76,611	
		1 出 資 金	76,611	一般会計出資金
	3 補 助 金		419,900	
		1 国 庫 補 助 金	419,900	下水道建設事業に対 する国庫補助金
	4 負 担 金		47,391	
		1 受 益 者 負 担 金	921	
		2 工 事 負 担 金	46,470	下水道建設事業に対 する工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1 資 本 的 支 出			2,045,775		
	1 建 設 改 良 費		1,089,860		
		1 施 設 建 設 事 業 費	1,087,721	下水道建設事業に要する費用	
		2 固 定 資 産 購 入 費	2,139	固定資産の購入に要する費用	
	2 企 業 債 償 還 金			953,915	
		1 企 業 債 償 還 金	953,915	企業債償還元金	
	3 国 庫 補 助 金 返 還 金			1,000	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000		
	4 予 備 費			1,000	
1 予 備 費		1,000			

令和 2 年 度
江別市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	75,220
減 価 償 却 費	2,047,583
固 定 資 産 除 却 損	17,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 969
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	268
長期前受金戻入額	△ 1,191,171
受 取 利 息	△ 20
支 払 利 息	170,168
未収金の増減額 (△は増加)	6,749
未払金の増減額 (△は減少)	17,331
小 計	1,142,876
利 息 の 受 取 額	20
利 息 の 支 払 額	△ 170,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	972,728

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 996,704
国庫補助金等による収入	424,811
国庫補助金の返還による支出	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,893

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	586,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 953,915
他会計からの出資による収入	76,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,604

4 資 金 増 減 額 (△は減少)	109,231
5 資 金 期 首 残 高	376,457
6 資 金 期 末 残 高	485,688

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	そ の 他 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(4)		(6,772)		(955)	(7,727)	(1,557)	(9,284)
	0	24	0	0	96,822	66,428	163,250	33,003	196,253
前 年 度									
	0	24	4	7,067	95,835	64,273	167,175	35,400	202,575
比 較		(4)		(6,772)		(955)	(7,727)	(1,557)	(9,284)
	0	0	△4	△7,067	987	2,155	△3,925	△2,397	△6,322

()は会計年度任用職員を別掲

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,938	1,569	3,174	1,800	294
	前 年 度	4,566	1,569	3,084	1,534	294
	比 較	372	0	90	266	0
区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
本 年 度	2,422	12,528	8	(955) 23,322	16,373	
前 年 度	2,399	11,686	8	23,042	16,091	
比 較	23	842	0	(955) 280	282	

()は会計年度任用職員を別掲

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考															
給料	987	給与改定に伴う 増減分	74		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 0.1 % 給与改定 平成31年4月 実施時期														
		昇給に伴う 増加分	1,007																
		その他の増減分	△ 94		職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔 現に在職 する職員〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">24人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">28人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">24人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">24人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> </tr> </table>		〔 現に在職 する職員〕	(その他)	(計)	本年度	24人	4人	28人	前年度	24人	0人	24人	増減	0人
	〔 現に在職 する職員〕	(その他)	(計)																
本年度	24人	4人	28人																
前年度	24人	0人	24人																
増減	0人	4人	4人																
手当	3,110	制度改正に伴う 増減分	955	期末手当 955															
		その他の増減分	2,155	扶養手当 372 住居手当 90 通勤手当 266 寒冷地手当 23 時間外勤務手当 842 期末手当 280 勤勉手当 282															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (企 業 職)	技 術 職 (企 業 職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,520	341,479
	平均給与月額 (円)	350,981	370,489
	平均年齢 (歳)	40	46
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,980	336,744
	平均給与月額 (円)	352,818	372,781
	平均年齢 (歳)	39	45

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職 (円)
中 学 卒	146,100	146,100	146,100
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級			1 級		
	2 級	1	20.0	2 級	1	5.3
	3 級	2	40.0	3 級	6	31.6
	4 級	1	20.0	4 級	8	42.1
	5 級			5 級	2	10.5
	6 級	1	20.0	6 級	2	10.5
	7 級			7 級		
	8 級			8 級		
	計	5	100.0	計	19	100.0
平 成 3 1 年 1 月 1 日 現 在	1 級			1 級		
	2 級	2	40.0	2 級	1	5.6
	3 級	1	20.0	3 級	6	33.3
	4 級	1	20.0	4 級	7	38.9
	5 級			5 級	2	11.1
	6 級	1	20.0	6 級	2	11.1
	7 級			7 級		
	8 級			8 級		
	計	5	100.0	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	事務職	技術職
1 級	定型的な業務を行う職務	同 左
2 級	相当の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務	同 左
3 級	高度の知識、技術又は経験を必要とする業務を行い、係長の職務を補佐する主任の職務	同 左
4 級	極めて高度の知識、技術又は経験を必要とする業務を行い、係長の職務を補佐する主任の職務 係の長の職務	同 左
5 級	主幹の職務	同 左
6 級	課の長の職務	同 左
7 級	部の次長の職務	同 左
8 級	部の長の職務	同 左

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	5	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	23	5	18	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	0	1
		2 号 給 (人)	0	0	0
		3 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	18	4	14
		6 号 給 (人)	3	1	2
	8 号 給 (人)	1	0	1	
比 率 (B) / (A) (%)	95.8	100.0	94.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	5	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	5	16	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	0	0	0
		2 号 給 (人)	0	0	0
		3 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	17	4	13
		6 号 給 (人)	3	1	2
	8 号 給 (人)	1	0	1	
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	100.0	84.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.0	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	29.2	0.0	36.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,500	0	3,500
代表的な特殊勤務手当の名称	水道下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
江 別 市 公 共 下 水 道 事 業 浄 化 セ ン タ 脱 水 設 備 更 新 工 事	千円 144,000		千円

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳					
期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	一般会計 負 担 金	受 益 者 負 担 金	工 事 負 担 金	内 部 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	144,000	61,126	79,200			3,674	

令和 2 年 度
江別市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和 3 年 3 月 3 1 日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	774,357	
ロ	建 物	1,361,128	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△972,093</u>	389,035
ハ	構 築 物	85,505,273	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△44,327,420</u>	41,177,853
ニ	機 械 及 び 装 置	14,055,736	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,614,712</u>	6,441,024
ホ	車 両 運 搬 具	10,642	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,110</u>	532
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	75,512	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△35,650</u>	39,862
ト	建 設 仮 勘 定	<u>504,922</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		49,327,585
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権	53,585	
ロ	電 話 加 入 権	<u>263</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		53,848
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金	<u>709,151</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>709,151</u>
	固 定 資 産 合 計		50,090,584

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金				485,688
(2) 未 収 金				216,371
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 18,411</u>	197,960	
(3) 貯 蔵 品				<u>3,490</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>687,138</u>	
	資 産 合 計		<u><u>50,777,722</u></u>	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業			
イ 建設改良企業		9,720,703	
固定負債合計		9,720,703	9,720,703

4 流動負債

(1) 企業			
イ 建設改良企業		919,707	
(2) 未払		23,831	
(3) 引当			
イ 賞与等引当		16,137	
(4) その他流動		4,322	
流動負債合計		963,997	963,997

5 繰延収益

(1) 長期前受			
長期前受金収益化累計		60,551,243	
繰延収益合計		△32,485,048	
負債合計		28,066,195	28,066,195
		38,750,895	38,750,895

資本の部

6 資本金

10,574,624

7 剰余金

(1) 資本			
イ 受贈財産評価額		117,972	
ロ 補助金		874,056	
ハ 負担金		324,691	
資本剰余金合計		1,316,719	
(2) 利益			
イ 当年度未処分利益剰余金		135,484	
利益剰余金合計		135,484	
剰余金合計		1,452,203	1,452,203
資本合計		12,026,827	12,026,827
負債資本合計		50,777,722	50,777,722

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 棚卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に支払う追加負担金については、当事業年度末において事前納付金額に不足が生じないことが見込まれるため、計上していない。また、退職手当組合積立不足額については、「江別市退職手当負担金等に関する取扱要綱」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため計上していない。

ハ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、6,821,439千円である。

4 セグメント情報に関する注記

江別市下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金3,635千円を使用する見込みである。

また、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のために、賞与等引当金15,793千円を使用する見込みである。

令和元年度
江別市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,255,761		
	(2) 一般会計負担金	895,312		
	(3) その他営業収益	38,988	2,190,061	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	231,361		
	(2) ポンプ場費	148,464		
	(3) 処理場費	445,348		
	(4) 利用促進費	9,733		
	(5) 総係費	242,224		
	(6) 減価償却費	2,038,585		
	(7) 資産減耗費	61,063	3,176,778	
	営業損失			986,717
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	20		
	(2) 一般会計補助金	39,368		
	(3) 長期前受金戻入	1,227,990		
	(4) 雑収益	19,654	1,287,032	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	205,189		
	(2) 雑支出	14,151	219,340	1,067,692
5	予備費			
	(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
	経常利益			60,975
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	711	711	△ 711
	当年度純利益			60,264
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			60,264

令和元年 度
江別市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和2年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		774,357
ロ	建 物	1,361,128	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△949,344</u>	411,784
ハ	構 築 物	85,242,896	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△42,783,724</u>	42,459,172
ニ	機 械 及 び 装 置	13,450,935	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,259,904</u>	6,191,031
ホ	車 両 運 搬 具	10,642	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,110</u>	532
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	74,597	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△24,337</u>	50,260
ト	建 設 仮 勘 定		<u>504,846</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		50,391,982
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		57,708
ロ	電 話 加 入 権		<u>263</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		57,971
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		<u>709,151</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>709,151</u>
	固 定 資 産 合 計		51,159,104

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		376,457
(2)	未 収 金	223,120	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,380</u>	203,740
(3)	貯 蔵 品		<u>3,490</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>583,687</u>
	資 産 合 計		<u><u>51,742,791</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良企業債	10,053,710	
固定負債合計		10,053,710

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良企業債	953,915	
(2) 未払金	6,500	
(3) 引当金		
イ 賞与等引当金	15,793	
(4) その他流動負債	4,322	
流動負債合計		980,530

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
長期前受金収益化累計額	60,186,269	
繰延収益合計	△31,352,714	
負債合計		28,833,555
		39,867,795

資本の部

6 資本金

10,498,013

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	117,972	
ロ 補助金	874,056	
ハ 負担金	324,691	
資本剰余金合計		1,316,719
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	60,264	
利益剰余金合計		60,264
剰余金合計		1,376,983
資本合計		11,874,996
負債資本合計		51,742,791

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 棚卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

当事業年度は、北海道市町村職員退職手当組合に支払っている事前納付金の清算年度であるため、追加負担金については計上していない。また、退職手当組合積立不足額は、「江別市退職手当負担金等に関する取扱要綱」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため計上していない。

ハ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、7, 175, 309千円である。

4 セグメント情報に関する注記

江別市下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金4, 503千円を使用する見込みである。

また、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のために賞与等引当金14, 573千円を、北海道市町村職員退職手当組合への追加負担金の支出のために退職給付引当金6, 048千円を使用する見込みである。

令和 2 年 度

江別市下水道事業会計予算明細書

収益的収入

款	本年度 予定額	前年度 当初予定額	比較
項			
目			
1 下水道事業収益	3,536,479	3,607,613	△ 71,134
1 営業収益	2,291,405	2,304,389	△ 12,984
1 下水道使用料	1,386,179	1,366,629	19,550
2 一般会計負担金	861,531	895,312	△ 33,781
3 その他営業収益	43,695	42,448	1,247
2 営業外収益	1,245,074	1,303,224	△ 58,150
1 受取利息	20	20	0
2 一般会計補助金	36,166	39,368	△ 3,202
3 長期前受金戻入	1,191,171	1,227,990	△ 36,819
4 雑収益	17,717	18,152	△ 435
○消費税及び地方 消費税還付金	0	17,694	△ 17,694

(単位 千円)

節		説明												
区分	金額													
1 下水道使用料	1,386,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>水量</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般用</td> <td>10,524,902 m³</td> <td>1,381,478</td> </tr> <tr> <td>湯屋用</td> <td>194,287 m³</td> <td>4,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,719,189 m³</td> <td>1,386,179</td> </tr> </tbody> </table>	項目	水量	金額	一般用	10,524,902 m ³	1,381,478	湯屋用	194,287 m ³	4,701	合計	10,719,189 m ³	1,386,179
項目	水量	金額												
一般用	10,524,902 m ³	1,381,478												
湯屋用	194,287 m ³	4,701												
合計	10,719,189 m ³	1,386,179												
1 雨水処理等負担金	833,881													
2 し渣処理負担金	27,198													
3 その他負担金	452													
1 下水道排水設備確認申請及び検査手数料	715	排水設備の確認申請、検査等手数料												
2 下水道排水設備設計手数料	1	確認申請 (964 件) 715 及び検査												
3 下水道排水設備委託手数料	1	設計委託 (1 件) 1 工事委託 (1 件) 1												
4 南幌関連負担金	42,978	維持管理費に対する南幌町負担金(汚水流入量716,000m ³)												
1 預金利息	20													
1 一般会計補助金	36,166													
1 長期前受金戻入	1,191,171													
1 南幌関連負担金	16,390													
2 労働保険料負担金	23													
3 グリーン電力発電受託料	594													
4 その他雑収益	710													

収益的支出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用	3,404,109	3,472,838	△ 68,729
1 営業費用	3,195,699	3,246,681	△ 50,982
1 管 渠 費	203,919	250,688	△ 46,769
2 ポンプ場費	138,433	160,358	△ 21,925

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	16,815	管渠の維持管理に要する費用	
2 手当等	9,432	職員給与費(4人分)	33,803
4 法定福利費	8,564	管渠清掃、調査点検委託等	50,539
5 賞与等引当金繰入額	2,824	路面復旧費	12,946
13 旅費	15	管渠修繕工事	10,780
15 備消耗品費	91	人孔修繕工事	21,263
16 燃料費	91	公共汚水桝及び取付管修繕工事	22,220
18 印刷製本費	358	道路改良関連修繕工事等	47,768
20 委託料	50,539	その他必要な経費	4,600
22 賃借料	213		
23 修繕費	102,031		
24 路面復旧費	12,946		
1 給料	8,808	ポンプ場施設の維持管理に要する費用	
2 手当等	5,116	職員給与費(2人分)	17,968
4 法定福利費	4,500	ポンプ場維持管理業務委託等	23,581
5 賞与等引当金繰入額	1,508	し渣処理施設維持管理業務委託等	9,691
15 備消耗品費	160	ポンプ場施設修繕費	27,764
16 燃料費	153	し渣処理施設修繕費	1,341
17 光熱水費	1,046	動力費	
19 通信運搬費	3,148	電力料金	50,476
20 委託料	33,272	A重油等	473
22 賃借料	122	その他必要な経費	7,139
23 修繕費	29,105		
25 動力費	50,949		
27 薬品費	546		

款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
	3 処 理 場 費	464,488	475,970	△ 11,482
	4 利 用 促 進 費	10,382	9,782	600

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	給料	25,506	処理場施設の維持管理に要する費用	
2	手当等	11,718	職員給与費(6人分)	48,791
3	報酬	1,693	会計年度任用職員給与費(1人分)	2,325
4	法定福利費	13,185	下水汚泥運搬・散布処理委託等	32,940
5	賞与等引当金繰入額	4,246	土壌・下水分析委託等	34,026
13	旅費	23	場内維持管理業務委託等	100,096
15	備消耗品費	3,189	コージェネレーション設備保守点検委託等	42,976
16	燃料費	47	処理場施設修繕費	46,697
17	光熱水費	238	動力費	
19	通信運搬費	94	電力料金	95,587
20	委託料	210,038	A重油等	502
22	賃借料	147	その他必要な経費	60,548
23	修繕費	46,697		
25	動力費	96,089		
27	薬品費	51,563		
41	雑費	15		
1	給料	4,079	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用	
2	手当等	2,944	職員給与費(1人分)	8,798
4	法定福利費	2,110	その他必要な経費	1,584
5	賞与等引当金繰入額	644		
15	備消耗品費	173		
18	印刷製本費	106		
20	委託料	168		
22	賃借料	154		
36	保険料	4		

款	項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
	目			
	5 總 係 費	313,177	250,235	62,942

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	給料	18,818	事業活動に関連する費用並びに使用料の調定及び徴収その他の業務に要する費用	
2	手当等	13,363		
3	報酬	3,386	職員給与費(5人分)	40,397
4	法定福利費	10,632	会計年度任用職員給与費(2人分)	4,650
5	賞与等引当金繰入額	3,132	庁舎清掃管理業務委託等	5,689
11	研修費	2,837	定期健康診断委託等	6,639
13	旅費	309	SBCシステム経費	2,727
14	被服費	443	庁舎改修費等	3,148
15	備消耗品費	2,845	水道事業会計負担金	229,437
16	燃料費	589	その他必要な経費	20,490
17	光熱水費	1,493		
18	印刷製本費	998		
19	通信運搬費	1,528		
20	委託料	15,055		
21	手数料	19		
22	賃借料	165		
23	修繕費	3,148		
28	補償金	10		
29	負担金	230,226		
31	交際費	120		
32	食糧費	25		
33	厚生費	116		
36	保険料	1,190		
37	公課費	64		
42	貸倒引当金繰入額	2,666		

款	本年度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
項			
目			
6 減 価 償 却 費	2,047,583	2,038,585	8,998
7 資 産 減 耗 費	17,717	61,063	△ 43,346
2 営 業 外 費 用	187,699	205,389	△ 17,690
1 支 払 利 息	170,168	205,189	△ 35,021
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,331	0	17,331
3 雑 支 出	200	200	0
3 特 別 損 失	711	768	△ 57
1 過 年 度 損 益 修 正 損	711	768	△ 57
4 予 備 費	20,000	20,000	0
1 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 有形固定資産 減価償却費	2,043,460	建物 22,749	構築物 1,573,117	
		機械及び装置 435,304	工具、器具 及び備品 12,290	
2 無形固定資産 減価償却費	4,123	施設利用権 4,123		
1 固定資産除却費	17,717			
1 企業債利息	169,684			
2 借入金利息	484			
1 消費税及び 地方消費税	17,331			
1 雑支出	200			
1 過年度損益修正損	711			

資本的收入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
1 資本的收入	1,130,602	1,244,817	△ 114,215
1 企業債	586,700	675,900	△ 89,200
1 企業債	586,700	675,900	△ 89,200
2 出資金	76,611	108,456	△ 31,845
1 出資金	76,611	108,456	△ 31,845
3 補助金	419,900	405,200	14,700
1 國庫補助金	419,900	405,200	14,700
4 負擔金	47,391	55,261	△ 7,870
1 受益者負擔金	921	964	△ 43
2 工事負擔金	46,470	54,297	△ 7,827

(単位 千円)

節		説明																					
区分	金額																						
1 下水道施設建設債	586,700	補助事業 385,800 単独事業 200,900																					
1 出 資 金	76,611	一般会計出資金 76,611																					
1 社会資本整備 総合交付金	419,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>管渠及び ポンプ場</th> <th colspan="2">浄化センター</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>222,200</td> <td>160,000</td> <td>416,000</td> <td>798,200</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2</td> <td>1/2</td> <td>5.5/10</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>111,100</td> <td>80,000</td> <td>228,800</td> <td>419,900</td> </tr> </tbody> </table>	項目	管渠及び ポンプ場	浄化センター		合計	補助対象事業	222,200	160,000	416,000	798,200	補助率	1/2	1/2	5.5/10	-	国庫補助金	111,100	80,000	228,800	419,900	
項目	管渠及び ポンプ場	浄化センター		合計																			
補助対象事業	222,200	160,000	416,000	798,200																			
補助率	1/2	1/2	5.5/10	-																			
国庫補助金	111,100	80,000	228,800	419,900																			
1 受益者負担金	921	<table border="1"> <thead> <tr> <th>第2 負担区</th> <th>第3 負担区</th> <th>第4 負担区</th> <th>第5 負担区</th> <th>第6 負担区</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72</td> <td>28</td> <td>649</td> <td>154</td> <td>18</td> <td>921</td> </tr> </tbody> </table>	第2 負担区	第3 負担区	第4 負担区	第5 負担区	第6 負担区	合計	72	28	649	154	18	921									
第2 負担区	第3 負担区	第4 負担区	第5 負担区	第6 負担区	合計																		
72	28	649	154	18	921																		
1 南幌関連工事負担金	27,748	下水道建設事業に対する工事負担金																					
2 その他工事負担金	18,722																						

資本的支出

款	本年度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
項			
目			
1 資本的支出	2,045,775	2,403,407	△ 357,632
1 建設改良費	1,089,860	1,215,817	△ 125,957
1 施設建設事業費	1,087,721	1,203,926	△ 116,205
2 固定資産購入費	2,139	11,891	△ 9,752

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	22,796	下水道施設整備事業に要する費用
2	手当等	16,888	職員給与費(6人分) 46,496
3	報酬	1,693	会計年度任用職員給与費(1人分) 2,309
4	法定福利費	12,490	管路整備 74,336
13	旅費	244	・道道野幌停車場線街路事業に伴う下水道 工事等(延長 10m)
15	備消耗品費	409	処理場・ポンプ場施設改築更新 715,200
16	燃料費	68	・浄化センター脱水設備更新工事等
18	印刷製本費	204	管路施設改築更新 243,220
20	委託料	76,830	・管路施設改築更新工事等
23	修繕費	173	その他必要な経費 6,160
28	補償金	1,000	
29	負担金	200	
35	工事請負費	954,726	
54	工具、器具及び 備品購入費	2,139	自動採水器等

款	本年度 予定額	前年度 当初予定額	比較
項			
目			
2 企業債償還金	953,915	994,204	△ 40,289
1 企業債償還金	953,915	994,204	△ 40,289
3 国庫補助金返還金	1,000	1,000	0
1 国庫補助金返還金	1,000	1,000	0
4 予備費	1,000	1,000	0
1 予備費	1,000	1,000	0
○ 出資金及び 長期貸付金	0	191,386	△ 191,386
○ 出資金及び 長期貸付金	0	191,386	△ 191,386

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債償還金	953,915	
1 国庫補助金 返 還 金	1,000	